

# 日本設備工業新聞

発行所  
 (株)日本設備工業新聞社  
 東京都渋谷区桜丘町10-13  
 〒150-0031 野元第1ビル  
 電話 (03) 3496-4774  
 FAX (03) 3464-1884  
 info@setubikogyo.co.jp  
 (購読料郵税共) 年額8,000円



**TOTO**  
 きれいな除菌水のチカラで、  
 毎回手間なし除菌。  
**NEOREST**  
 詳細は弊社カタログHPをご覧ください。  
 TDYリモデルコレクション2018  
 2018.5.17(木)~19(土)  
<https://re-model.jp/fair/2018/>

# 徹底した省エネ推進

## 第5次環境基本計画答申案

中央環境審議会は四月九日、東京・新橋の航空会館大ホールで第九十五回総合政策部会(部長・武内和彦公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長、東京大学特任教授)を開き、第五回環境基本計画の答申案をまとめた。分野横断的な六つの重点戦略を打ち出し、持続可能な地域循環共生圏の創造をめざす。環境ビジネスの拡大や徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の導入などを通じてグリーンな経済システムを構築する。

## グリーンな経済システムへ

本格的な人口減少・超高齢化など人口の地域的偏在も加速している。三〇年にかけて二十〜三十歳の若い世代が二〇一五年と比べ約二割減少する見通しだ。経済成長の主力となる生産年齢人口の減少に加え、地方の過疎化など人口の地域的偏在も加速している。環境政策の観点から人口増加を前提とした従来の社会経済システムの転換、防災・減災機能を備えたインフラの再構築、豊かな自然の恵みを受け

## 若年技能者の確保・育成へ

国土交通省と厚生労働省は建設業の人材確保・育成に向けた平成三十年(2019年)の概要を明らかにした。若年技能者などを育成する魅力ある職場づくりや処遇改善へ多角的な取り組みを推進する。建設技能者の約三分の一は五十五歳以上と他産業に比べ高齢化が進んでいる。建設業の持続的な成長に向けて若者や女性の入職・定着に重点を置きつつ働き方改革を着実に実行し、魅力ある職場環境を整備することによって中長期的に人材を確保する。専門工事企業の評価制度の構築へ千九百万円、建設事業主などの助成へ五十三億三千万円を充てる方針だ。また若年技能者などの育成策として地域建設業における多能工化の推進へ六千万円、建設労働者緊急育成支援事業など中小建設事業主の支援へ九億二千万円を計上した。

## 国土交通省 建築設備設計基準など改定

### 雨水利用で給水手法を追加

国土交通省は建築設備設計基準(主要技術基準)を改定し、四月から営繕工事設計業務への適用を開始した。雨水利用の推進や安全・安心の確保に向けて雨水利用設備を

設置する際の給水手法などを新たに追加した。同省は建築設備設計関

安全・安心の確保、最新の技術的知見の反映などの観点から建築設備の設計基準について三ヵ年ごとに見直しを行っている。今回は雨水利用推進、B

設計基準、建築設備工事

の図面作成に関する建築設備工事設計図書作成基準の三つを改定した。具体的には雨水利用推進法に基づく雨水利用設備の設置目標を踏まえ、雨水利用設備を設置する

安全・安心の確保、最新の技術的知見の反映などの観点から建築設備の設計基準について三ヵ年ごとに見直しを行っている。今回は雨水利用推進、B

設計基準、建築設備工事

の図面作成に関する建築設備工事設計図書作成基準の三つを改定した。具体的には雨水利用推進法に基づく雨水利用設備の設置目標を踏まえ、雨水利用設備を設置する

増加を前提とした従来の社会経済システムの転換、防災・減災機能を備えたインフラの再構築、豊かな自然の恵みを受け

健康なライフスタイルの確立などが早急に求められている。

今回の答申案では六つの重点戦略として①持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築②国土のストックとしての価値の向上③地域資源を活用した持続可能な地域づくり④健康で心豊かな暮らしの実現⑤持続可能性を支える技術の開発・普及⑥国際貢献によるリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築一を提示。重点戦略を支える環境政策として気候変動対策、循環型社会の形成、生物多様性の確保・

自然共生、環境リスクの管理、東日本大震災からの復興・創生と大規模災害発災時の対応などを盛り込んだ。

とくにグリーンな経済システムの構築では企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化やバリューチェーン全体での環境経営、グリーン製品・サービス・環境インフラの輸出などを促進する。これに伴い省エネ法に基づく徹底した省エネ推進や自立分散型の再生可能エネルギーの導入、水素利用の拡大、バイオマス・循環資源の利活用などに全力で取り組んでいく。

保・育成することが重要な課題となっている。

このため新年度は技能者の入職・定着促進へ建設業のさらなる魅力向上をめざす。専門工事企業の評価制度の構築へ千九百万円、建設事業主などの助成へ五十三億三千万円を充てる方針だ。また若年技能者などの育成策として地域建設業における多能工化の推進へ六千万円、建設労働者緊急育成支援事業など中小建設事業主の支援へ九億二千万円を計上した。

魅力ある職場づくりでは技能者の処遇を改善し、安心して働ける環境を整備する。建設業の働き方改革へ一億二千万円、時間外労働等改善助成金による支援へ十九億二千万円を投入する。

管工機材
管友ネットワーク・グループ
住宅設備機器

**安心・安全…おいしい水を提供する**

## 直結給水装置





**川本 テラル**

沖山産機(株) 墨田区墨田4-61-13 〒131-0031 TEL(03)5247-7131 FAX(03)5247-7133 柏市十倉二 348 〒277-0872 TEL(04)7132-6361 FAX(04)7132-9270 江戸川区本一色2-18-7 〒133-0044 TEL(03)3654-8111 FAX(03)3651-1245 八丈島営業所 八丈島八丈町三根398 〒100-1511 TEL(04996)2-1402 FAX(04996)2-2102 新宿区新宿1-11-15 〒160-0022 TEL(03)3356-4871 FAX(03)3356-4374 倉地(株) 墨田区本所1-33-9 〒130-0004 TEL(03)3624-4441 FAX(03)3622-6894 松戸市大橋白幡1108-3 〒270-2224 TEL(047)391-5711 FAX(047)391-5777	角産(株) 練馬区平和台3-26-15 〒179-0083 TEL(03)3931-0701 FAX(03)3931-0702 練馬区西大泉6-10-2 〒178-0065 TEL(03)5387-5611 FAX(03)5387-5610 足立区保木間1-11-2 〒121-0064 TEL(03)5831-0801 FAX(03)5831-0800 葛飾区奥戸6-4-12 〒124-0022 TEL(03)5671-0391 FAX(03)5671-0394 杉並区荻窪3-47-15 〒167-0051 TEL(03)3393-2211 FAX(03)3391-4227 東松山市六反町15-12 〒355-0023 TEL(0493)23-2921 FAX(0493)23-9216 杉並区荻窪3-47-17 〒167-0051 TEL(03)3391-2211 FAX(03)3392-5616	慶旺(株) 渋谷区初台2-27-7 〒151-0061 TEL(03)3370-6251 FAX(03)3375-3910 小平市小川町1-341-2 〒187-0032 TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211 昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116 昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536 羽村市羽加美1-7-1 〒205-0016 TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516 あきる野市瀬戸岡425-8 〒197-0803 TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205 八王子市桐田町223-1 〒193-0942 TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271
--	--	--